



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月5日

上場会社名 巴工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩野 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当取締役 (氏名) 前田 夏彦 (TEL) 03(5435)6512  
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	32,342	12.1	2,144	20.6	2,267	24.3	1,327	22.0
22年10月期第3四半期	28,843	4.4	1,778	34.6	1,823	24.7	1,088	31.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	133.04	—
22年10月期第3四半期	109.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	29,378	19,860	66.7	1,963.80
22年10月期	29,779	18,852	62.4	1,862.30

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 19,596百万円 22年10月期 18,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	35.00	35.00
23年10月期	—	0.00	—		
23年10月期(予想)				40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,000	10.8	2,270	4.5	2,320	6.5	2,760	103.7	276.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年10月期3Q	10,533,200株	22年10月期	10,533,200株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年10月期3Q	554,501株	22年10月期	554,418株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年10月期3Q	9,978,734株	22年10月期3Q	9,978,835株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. (参考) 海外売上高.....	13

## 【定性的情報・財務情報等】

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①全 体 業 績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴うサプライチェーンの分断や電力供給不足の影響から生産や輸出等が大きく減少し、それまでの景気回復に向けた基調が著しく損なわれる状況となりました。しかし、サプライチェーンを巡る各方面の回復進捗は震災直後の予想を上回るものとなり、また、産業界による電力供給不足への対応も徐々に進展を見せたことなどから、生産並びに輸出や個人消費の水準は、海外経済や原発問題の先行き等に懸念を残しつつも、総じて復調の傾向を色濃くするに至りました。

このような情勢下、当社グループの当該四半期累計期間における連結売上高は、機械製造販売事業に係わる北米の油井掘削向け遠心機械及び国内官需向け工事の伸びと、化学工業製品販売事業に係わる住宅・建設向け等を始めとする幅広い商材の販売増加を背景に、前年同期実績を12.1%上回る32,342百万円となりました。震災の関係では、機械製造販売事業で一部の部品調達と営業活動が僅かに制約を受けたもののその程度は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業に関する広範な先取り需要と代替需要の発生が、当該累計期間末迄の全体の連結売上高を幾分嵩上げする結果となりました。

利益の面では、双方事業の売上総利益率が夫々固有の要因を背景として前年比でやや低下することとなりましたが、人件費の減少等により販売費及び一般管理費の伸びもまた夫々に抑制されたため、グループの連結営業利益は同売上高の伸びを上回る前年同期比20.6%増の2,144百万円となりました。営業外損益では、為替差損が生じた反面で通貨スワップ取引に関するデリバティブ評価益が発生しており、これらから同経常利益は前年同期を24.3%上回る2,267百万円となっています。また、同四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少や資産除去債務に係わる特別損失処理の発生などがあったものの、経常利益の増益を受けて、前年同期を22.0%上回る1,327百万円となっています。

## ②機械製造販売事業

機械製造販売事業では、国内向けの機械・装置販売は横這いながら、北米の油井掘削向け遠心機械と国内官需向けの工事及び国内民需向けの部品・修理売上が伸長したことから、事業の連結売上高は前年同期を18.3%上回る10,036百万円となりました。この中では、特に北米の油井掘削向け遠心機械の貢献が大きく、事業の売上高伸率に対するその寄与度は78.0%に及んでいます。震災に関しては、一時期において部品調達や営業活動が若干の制約を受けましたが、その業績への影響は限られたものに止まりました。利益の面では、前年の売上高に特に高収益となった減耗度が高い国内修理案件が含まれたことの反動があって、売上総利

益率がやや低下しましたが、一方で、人件費の減少等を背景として販売費及び一般管理費も微減となったため、連結営業利益は同売上高の伸びを上回る前年同期比29.8%増の1,112百万円となりました。

### ③化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国深圳のコンパウンド事業に関する一部商流の逸失があり、また、国内においても半導体製造用途向け消耗品の需要減退が顕在化しましたが、他分野の国内需要については住宅・建設用途他を中心として需給の改善が持続し、連結売上高は工業材料や機能材料を牽引役として前年同期を9.6%上回る22,306百万円となりました。震災関連では、一部で自動車用途向け製・商品の販売減退やその他在庫品の除却処理などが発生しましたが、これの影響は限定的であり、寧ろ、広範囲に及ぶ商材の先取り需要や代替需要の発生が、当該期間末迄の売上高を幾分嵩上げすることとなっています。事業の利益では、輸入商材全般に亘る円高効果が持続したものの、中国深圳事業が不振の様相を次第に強めたことが影響して売上総利益率が僅かに低下しましたが、やはり販売費及び一般管理費の伸びが抑えられたため、連結営業利益は同売上高の伸びを上回る前年同期比12.0%増の1,032百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売上高の増加を背景に化学工業製品販売事業を主体として売掛債権が伸びを示すと共に、同じく化学工業製品販売事業の商品を始めとする棚卸資産もやや増加したのに対し、主に納税や賞与支給などによって現金及び預金がより大きく減少し、これに減価償却による固定資産の減少も加わったため、全体で前連結会計年度末(平成22年10月末)の残高を400百万円(1.3%)下回る29,378百万円となりました。

一方負債は、未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きい上、機械製造販売事業を主体として買掛債務も減少したことから流動負債が減少し、これに役員退職慰労引当金の取り崩し等を受けて固定負債も減少したため、全体で前連結会計年度末比12.9%減の9,518百万円となりました。

また純資産は、累計の四半期純利益によって利益剰余金が増大し、さらにその他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等も増加したことから、前連結会計年度対比で1,007百万円(5.3%)増加して19,860百万円となりました。

以上のとおり総資産が減少した反面で純資産は増加したため、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.3ポイント上昇して66.7%となっています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3,719百万円減少して2,389百万円となりました。ここに至る当第3四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が2,254百万円、減価償却費が285百万円となりましたが、売上債権と棚卸資産が夫々832百万円と165百万円増大し、さらに賞与引当金と仕入債務が各々425百万円と96百万円減少した上に、法人税等の支払額も1,511百万円に及んだため、全体で534百万円の支出となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

建物及び構築物他有形固定資産の取得205百万円に加えて定期預金の純預入が2,600百万円に及んだことなどにより、全体で2,778百万円の支出となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払349百万円の他にリース債務の返済などがあったため、全体で368百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震は、電力の供給不足問題等を通じて、今後も国内の生産活動他に様々な影響を及ぼすとみられます。こうした中、機械製造販売事業では、一部の部品調達や営業活動の面で僅かに制約を受けることとなりましたが、これの通期業績への影響は軽微なものに止まると予想されます。また、化学工業製品販売事業では、自動車や半導体等電子部品の製造用途に向けた製・商品を中心に需要減退が生じたとみられますが、反面、国内の住宅・建設を始めとする他用途向けの商材については、先取り及び代替需要の持続や復興需要の高まりが予測され、総じて震災の通期業績への影響はやはり軽微なものに止まると予想されます。

以上の情勢他により当社グループでは、旧東京工場の権利変換に伴う当期純利益予想の上方修正(平成23年8月5日公表)を除いて、去る平成22年10月に公表した平成23年10月期に関する通期の業績予想を変更しておりません。

尚、上記の業績予想に係わる記述は、現時点において当社が入手している情報並びに合理的であると判断する前提に基いており、実際の業績等は、内外の景気動向や製・商品の需給バランス他多岐に亘る要因の変化により、これとは異なったものとなる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

尚、この変更により営業利益及び経常利益は、6,041千円、税金等調整前四半期純利益は、38,727千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,989,782	6,109,100
受取手形及び売掛金	14,134,831	13,324,042
商品及び製品	3,398,963	3,055,662
仕掛品	961,521	1,400,107
原材料及び貯蔵品	655,792	404,117
繰延税金資産	465,089	618,454
その他	177,639	164,937
貸倒引当金	△23,101	△29,006
流動資産合計	24,760,518	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,501	2,527,155
減価償却累計額	△1,562,702	△1,505,179
建物及び構築物(純額)	1,034,799	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,457,571	3,435,773
減価償却累計額	△2,741,093	△2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	716,478	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	71,702	76,962
減価償却累計額	△48,416	△39,169
リース資産(純額)	23,286	37,793
その他	1,038,509	986,860
減価償却累計額	△932,564	△895,734
その他(純額)	105,944	91,126
有形固定資産合計	2,850,761	2,932,946
無形固定資産	69,537	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	751,307	697,362
差入保証金	357,907	412,798
繰延税金資産	75,462	87,043
その他	593,921	602,102
貸倒引当金	△80,737	△80,377
投資その他の資産合計	1,697,862	1,718,929
固定資産合計	4,618,161	4,732,121
資産合計	29,378,680	29,779,536



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,969	6,477,307
短期借入金	563,440	585,923
リース債務	16,893	24,132
未払金	492,172	551,681
未払法人税等	202,163	961,213
前受金	280,975	417,875
賞与引当金	685,062	1,111,306
役員賞与引当金	45,355	85,555
製品補償損失引当金	366,308	186,442
その他	392,969	327,562
流動負債合計	9,410,310	10,729,000
固定負債		
リース債務	10,866	22,553
退職給付引当金	35,590	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	29,799	108
固定負債合計	108,016	197,960
負債合計	9,518,326	10,926,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	17,591,362	16,613,067
自己株式	△363,319	△363,194
株主資本合計	19,772,662	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,930	53,585
繰延ヘッジ損益	△3,209	△7,411
為替換算調整勘定	△266,236	△257,190
評価・換算差額等合計	△176,515	△211,016
少数株主持分	264,206	269,098
純資産合計	19,860,353	18,852,575
負債純資産合計	29,378,680	29,779,536

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	28,843,057	32,342,269
売上原価	22,540,796	25,530,492
売上総利益	6,302,261	6,811,776
販売費及び一般管理費	4,523,673	4,667,161
営業利益	1,778,588	2,144,615
営業外収益		
受取利息	4,832	8,650
受取配当金	14,519	17,916
受取賃貸料	13,681	9,106
為替差益	61,257	—
デリバティブ評価益	—	96,859
その他	30,914	19,851
営業外収益合計	125,204	152,384
営業外費用		
支払利息	5,794	5,570
手形売却損	58	53
支払手数料	9,252	9,219
為替差損	—	3,698
デリバティブ評価損	52,408	—
その他	12,415	10,840
営業外費用合計	79,930	29,382
経常利益	1,823,862	2,267,617
特別利益		
固定資産売却益	—	2,370
投資有価証券売却益	159,344	14,190
貸倒引当金戻入額	13,461	15,713
特別利益合計	172,806	32,275
特別損失		
固定資産除却損	1,952	1,762
投資有価証券評価損	117,683	10,061
貸倒引当金繰入額	—	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
特別損失合計	119,636	45,809
税金等調整前四半期純利益	1,877,032	2,254,083
法人税、住民税及び事業税	778,499	762,597
法人税等調整額	△2,409	172,262
法人税等合計	776,089	934,859
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,319,223
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,365	△8,328
四半期純利益	1,088,577	1,327,552

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,877,032	2,254,083
減価償却費	292,587	285,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,368	△425,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,053	△40,200
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,613	179,866
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,687	3,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△111,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,071	△5,544
投資有価証券評価損益 (△は益)	117,683	10,061
受取利息及び受取配当金	△19,351	△26,567
支払利息	5,794	5,570
為替差損益 (△は益)	8,719	10,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159,344	△14,190
固定資産除却損	1,952	1,762
固定資産売却益 (△は益)	—	△2,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,685
デリバティブ評価損益 (△は益)	52,408	△96,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,355,300	△832,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733,219	△165,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	896,777	△96,385
未払金の増減額 (△は減少)	44,663	△38,197
前受金の増減額 (△は減少)	192,562	△136,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,548	56,305
その他	△41,925	109,307
小計	985,179	957,338
利息及び配当金の受取額	16,486	24,528
利息の支払額	△12,717	△5,574
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,470	△1,511,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,476	△534,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,378,526	△5,120,110
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,520,110
有形固定資産の売却による収入	—	7,420
有形固定資産の取得による支出	△129,224	△205,839
無形固定資産の取得による支出	△48,066	△5,818
投資有価証券の売却による収入	218,109	23,425
投資有価証券の取得による支出	△11,509	△15,224
貸付金の回収による収入	2,357	4,427
貸付けによる支出	△3,435	△1,360
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,633	15,534
その他	△1,309	△1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,236	△2,778,670

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,164	△18,926
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△148	△125
配当金の支払額	△299,367	△349,257
少数株主への配当金の支払額	△6,740	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,420	△368,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,368	△37,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780,548	△3,719,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,667,244	2,389,782

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,482,344	20,360,712	28,843,057	—	28,843,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,482,344	20,360,712	28,843,057	—	28,843,057
営業利益	857,225	921,362	1,778,588	—	1,778,588

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	26,371,985	2,471,072	28,843,057	—	28,843,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,793	143,679	453,473	(453,473)	—
計	26,681,779	2,614,752	29,296,531	(453,473)	28,843,057
営業利益	1,714,380	66,526	1,780,907	(2,319)	1,778,588

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア・・・中国・韓国・インドネシア

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,036,151	22,306,117	32,342,269	32,342,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,036,151	22,306,117	32,342,269	32,342,269
セグメント利益	1,112,357	1,032,257	2,144,615	2,144,615

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,411,670	511,398	5,923,068
II 連結売上高 (千円)	—	—	28,843,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.8	1.8	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,411,106	1,808,450	7,219,556
II 連結売上高 (千円)	—	—	32,342,269
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.7	5.6	22.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア

(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。